

平成30年6月19日現在

機関番号：32406

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K01889

研究課題名(和文) 脆弱国家ハイチをめぐる複合的な安全保障問題 震災復興と国家再建の道筋

研究課題名(英文) Multi-dimensional Security Problems of Vulnerable State - Haiti: Towards a Recovery from the Great Earthquake and the Building of a Resilient State

研究代表者

浦部 浩之 (Urabe, Hiroyuki)

獨協大学・国際教養学部・教授

研究者番号：30306477

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：ハイチは低開発と統治の不全という問題を構造的に抱えており、その状況は2010年の大地震でさらに悪化した。震災復興と国家再建に道筋をつけるためには政治の安定化と国際的な支援が不可欠である。しかし、ハイチ系移民をめぐる隣国ドミニカ共和国との外交摩擦深まりや、開発援助や選挙支援をめぐる国際社会の対応への不満の増大で、見通しは明るくない。公正な選挙制度の確立と国際協力に対する不信の払拭がハイチおよび国際社会の取り組むべき当面の重要課題となっている。

研究成果の概要(英文)：Historically Haiti has faced problems associated with serious underdevelopment and a lack of proper governance, particularly after the 2010 great earthquake. It is essential that Haiti stabilizes its political and social environment, and receives international supports in order to recover from the disaster and to build a resilient state and society. Haiti, however, has two obstacles in carrying out these tasks: first, the diplomatic dispute with the Dominican Republic over the Haitian immigrants; and second, the dissent of the international community's policy over development assistance and election support. Therefore, establishing a fair electoral system, and building confidence between Haitians and international players are crucial to move beyond the present political, economic and social stalemate.

研究分野：地域研究(ラテンアメリカ)

キーワード：ハイチ ドミニカ共和国 2010年ハイチ大地震 震災復興 選挙 地域安全保障 CARICOM MINUSTAH

1. 研究開始当初の背景

(1) 2010年1月12日にハイチで発生した大地震は、31万人以上の死者、対GDP比で123%以上の被害額を出し、「史上最悪の人道危機」と言われた。しかし災害援助としては史上最高額の資金が国際社会から拠出されながら、国家と社会の再建が遅々として進まないばかりか、コレラ感染の爆発的拡大(応募時点で死者8500人以上、感染者は国民の14.5人に1人に当たる69万人以上)という問題も加わり、人々の安全は大きく脅かされたままとなっていた。こうしたハイチの実情については学術的な観点からの注目が集まってしかるべきであるが、研究の数は限られ、とくに日本では(少なくとも応募の時点では)下記に記すとおり研究代表者による研究を除くと皆無に等しかった。しかし、被災実感の伴わない遠い国の出来事だからといってハイチの問題が忘れ去られてよいはずはなく、ハイチに関する総合的な地域研究を継続的に行っていくことは、重要かつ喫緊の課題となっていると言えた。

(2) ハイチを訪問する日本の研究者が非常に少ない中、研究代表者は本研究に着手する前の2010年11月(ハイチ大地震の9か月後)、ジャパン・プラットフォーム(JPF)からの委嘱で現地を訪問し、日本のNGO各団体による被災者支援事業に対する中間評価活動に従事した。そしてその経験をもとにハイチに関する研究(とくに統治の不全、自然災害への脆弱性、国際関係や援助状況に関する研究)を手がけ、その成果を2011年から2013年にかけて4件の論文と3件の学会発表で報告していた。なお、これらには平成24~26年度に自身を研究代表者として遂行した科研費基盤研究(C)「ラテンアメリカにおける対米自立的な地域協力の模索と安全保障メカニズムの重層化」の成果の一部(域内の地域機構が最貧国で破綻国家状態にあるハイチをめぐる問題を、特別の部局を設置するなどして地域安全保障の観点から対処しようとしていることなど)も反映されていた。これらの知見から、ハイチを総合的研究することの必要性とともに、単なる一国研究の枠を超え、ハイチを地域的問題の中に位置づけて研究することの必要性を強く実感していた。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目標は、「ハイチの国家と社会が脆弱であることの構図」を論理的・体系的に説明すること、それによりハイチ復興の道筋を探ることであった。ハイチが直面している困難は、ハイチ一国内で完結しているのではなく、域内国際関係やグローバル経済秩序と密接な関わりの中で、様々な問題群が負の連鎖をなしているということに核心がある(例えば国際支援との引き換えで基礎食料である米の関税が引き下げられたため、ハイチの中小零細農業が脆弱化し、それによる農地の

荒廃が自然災害への脆弱性をもたらしたことなど)。こうした様々な問題群を、「国家安全保障」(国家の統治機構やその機能不全、軍の自律性や文民統制、麻薬・武装組織と治安問題など)、「地域安全保障」(米州で唯一のフランス語国としての異質性や地域的な孤立、その歴史的特徴を大きく転換させている近年のラテンアメリカ・カリブ地域主義の進展、難民・麻薬をめぐる米国の干渉など)、「人間の安全保障」(ネオリベリズムの負の側面としての伝統農業の疲弊、環境破壊、自然災害への脆弱性、食料問題、貧困と社会不安、感染症の拡大など)に整理し、以上の～それぞれの内部に存する相互関連性、ならびに～の領域を横断する相互関連性を読み解くことで、「複合的な安全保障問題」として「ハイチの国家と社会が脆弱であることの構図」を描き出すことが本研究の目的であった。

(2) また、ハイチ復興の道筋を見定めるといふ目標を達成するためには、現に進行中の政治・経済・社会・国際関係のプロセスを継続的に注視することが不可欠であり、研究期間内に発生する新たな事態の展開についても追加的に研究する必要が生じることが予想された(実際に2015年に隣国のドミニカ共和国が大量のハイチ人住民を事実上強制送還するとの問題が起きて周辺諸国を巻き込む外交紛争に発展し、また2016年から2017年にかけては選挙プロセスが内政混乱により中断されて1年以上にわたり大統領が不在となる事態が発生した)。こうした流動的な事象を臨機応変に分析対象に加えて機動的に研究を進め、ハイチをめぐる総合的な安全保障問題の実情をより深く理解していくことも、本研究の目的の一部であった。

3. 研究の方法

(1) 本研究では現地調査に基づく実証研究を行うことを最も重視していた。より具体的には、研究期間中にハイチを継続的に訪れ、震災復興の進捗状況や社会の状況、政治プロセスについて、その実情を現場の視察や日本や諸外国の官民の諸団体の関係者からの聞き取り調査を踏まえて把握すること、首都のみでなく地方部(農村部)についても現地調査の対象として重視し、農業セクターの弱体化、貧困問題、自然災害への脆弱性を把握することを重点的な目標とした。そのために、2015年度に2回(2015年5月:南東島の対ドミニカ共和国国境地帯、2016年3月:首都ポルトープランス)、2016年度に2回(2016年8~9月:ポルトープランス、2016年12月:カパイシャンをはじめとする北東部一帯)、2017年度に1回(2018年2~3月:ポルトープランス、中央島の国境地帯、西島のケンスコフおよびトマゾーの農村地帯、同島の国境地帯、ゴナイーブ周辺地域、ジャクメルをはじめとする南東部一帯)の計5回にわたり、

ハイチを訪問した。これらの訪問では、首都において日本や諸外国の官民の団体からの聞き取り調査、水供給、医療、農村開発、インフラ整備の開発協力の現場の視察と聞き取り調査、国境地帯の市場(商品取引マーケット)や物流の状況の視察、農地の過剰開発と自然災害への脆弱化の状況の視察など、かなりの時間を割いてハイチの現況を把握した。なお、日本の外務省からはハイチに関して「レベル2：不要不急の渡航は止めてください」との渡航情報が出ており、とくに首都に関しては2016年半ばまで「レベル3：どのような目的であれ渡航は止めてください」とされていた。したがって、2016年3月、および8~9月の首都訪問では、聞き取り調査以外に、少なからぬ時間を事後の現地調査のための予備調査(訪問予定地の治安・安全状況の把握、信頼できる現地補助員の確保など)に費やすことになったが、幸いに日本大使館やJICAの関係者を含む現地在住の複数の日本人からのご理解とご協力を得ることができ、事故や支障などなく調査を遂行することができた。

(2) 現地調査に関してはこの他、申請の時点では念頭に置いていなかったが、上述のとおり、2015年にドミニカ共和国によるハイチ系住民の事実上の大量送還という地域国際関係にも大きな影響を及ぼす問題が発生したため、2015年5月、2017年2月、2018年2月の3回にわたりドミニカ共和国の首都サントドミンゴや国境地帯などを訪問し、現況の視察、同国外務省の政策担当者や専門家などから聞き取り調査、資料収集を行った。

(3) 研究代表者は本研究の初年度の大半年の期間、所属機関からの派遣(長期海外研修)でエクアドル・キトの社会科学研究所(FLACSO)に滞在していた。研究を進めるに当たってハイチに関連する学術研究の全般的かつ最新の動向を把握することが不可欠と考えられたため、2015年中には同地を拠点にLASA(Latin American Studies Association)年次大会(5月：プエルトリコ)、HSR(Haitian Studies Association)年次大会(10月：モントリオール)、CLACSO(Consejo Latino Americano de Ciencias Sociales)学術会議(11月：コロンビア・メデジン)に参加し、ハイチ研究者との交流・意見交換を行うことに努めた。

(4) ハイチの国家と社会が脆弱であることの構図を分析するうえでは、歴史を遡り、デュバリエ独裁期以降の政治の展開や外部アクターの関与について理解することも不可欠であった。こうした点について文献研究により分析を進めた。

4. 研究成果

(1) まず、本研究を通じて得られた知見を列

記すると次のとおりである。

ハイチが直面している困難は複合的で多岐に及ぶ。それを理解するうえで重要なのは、それらの問題は個別的に存在しているのではなく、相互に密接に絡み合い、強い負の連鎖をなしているということである。またそれらがハイチ一国で完結しているのではなく、地域国際関係やグローバル経済秩序との強いつながりがあることも認識しておかなければならない。例えば、主食である米の自給率は、イスパニョーラ島を東西に分けあう隣国のドミニカ共和国では98%であるのに、ハイチでは22%に過ぎない(2007年)。農業は衰退し、農地は荒廃し、他方で貧困が過剰な森林伐採を招き、国土は荒廃している。ハイチの森林被覆率は3.1%(2005年)に過ぎず、それが頻りに襲来するハリケーンによる被害を拡大すると自然災害への脆弱性にもつながっている。こうした農業・食料・環境問題は、国際政治経済の問題によって誘引されていると認識しなければならない。すなわち、歴史を遡ると、ハイチではデュバリエ軍事独裁体制(1957-86年)が冷戦要因により米国からの支援を受け続け、それがハイチの軍・準軍事組織の肥大化や暴力と不平等の蔓延をもたらした。1990年には初の民主的な選挙でアリストイド政権が誕生したものの、その左派的スタンスに米国は冷淡であり、それが1991年の軍事クーデタを招く一因となった。その後ハイチには多国籍軍、そして国連平和維持活動が展開し、アリストイドは大統領に復帰するものの(1994年)、援助との抱き合わせで米の関税率の大幅な引き下げ(35%から3%)を迫られ(1995年)、それによる大量の米国米の流入がハイチの貧農を追い詰めることになった。こうした状況下でハイチには多くの援助が注ぎ込まれてはいるが、有能なハイチ人がNGOなどに根こそぎ雇われるため、ハイチの公的部門がますます弱体化すると皮肉な現実があることを見逃せない。

ハイチは人間開発指数が188カ国中の163位(UNDP：2015年)、1日1.90ドル以下で暮らす貧困人口の割合が53%を占める(世銀：2015年)など、西半球の最貧国となっている。こうした状況下で国際的な支援は不可欠であり、またカリブの近隣国との連帯が強く期待されているが、現実には2010年大地震以降に拍車がかかった隣国ドミニカ共和国への移民問題が同国における反ハイチ感情を強め、2013年の憲法裁判決、2014年の帰化措置法を根拠に、2015年6月、6万6000人にのぼるハイチ系住民が強制送還、もしくは自主的出国を余儀なくされた。この問題は国連やカリブ共同体(CARICOM)から公に非難され、ドミニカ共和国のCARICOM加盟構想が頓挫すると問題にも波及している。ただし、ハイチに同情的な国際世論は強いものの、それがCARICOM諸国などによる対ハイチ支援に結実しているわけではない。本問題はカリブ諸国間に軋轢を生むとともに、ラテンアメリ

カ・カリブ地域全体でのスペイン語圏諸国と非スペイン語圏の共同体意識の違いを浮き彫りにしており、2000年代後半から進んでいたラテンアメリカ・カリブ共同体(CELAC)形成プロセスの困難の一端を露呈していると言える。

政治の安定、政権の正統性の確保は、国家再建への道筋をつけるうえでの基礎条件となる喫緊の課題である。しかし、近年の政治プロセスはそれに完全に逆行し、2015年11月に実施された大統領選挙(第1回投票)は、その結果をめぐって敗者側が異議を申し立て、同年12月に予定されていた決選投票は中止となった。そしてその後2度にわたって再設定された投票日にも選挙が実施されるには至らず、2016年2月には正式の大統領が不在となる状態に陥った(上院議長が議会による選出で120日間の時限で暫定大統領に就任)。その後国内の政治対立が収束せず、選挙自体をやり直すとの合意にまでは何とか至ったものの、再三にわたり選挙の実施は延期され、ようやく準備が整った10月の選挙も大型ハリケーン・マシューの襲来という甚大な災害により中止となり、選挙の実施は2016年11月に、モイーズ新大統領の就任2017年2月にもつれ込んだ。ハイチはこうした選挙プロセスの不安定性がいつか克服されておらず、今後の国家再建のプロセスの見通しを非常に暗いものとしている。

震災復興自体は、遅々としながらも一定程度進捗していることは、諸種のデータからも、また現地の状況からも観察される。開発の段階は復興段階から通常の経済社会開発の段階に移行しつつあると言える。2004年4月に国連PKOとして設置された国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)も2017年10月にその任務を終了して国連ハイチ司法支援ミッション(MINUJUSTAH)に引き継がれており、治安状況は一定程度改善したとの評価もなされている。今後はハイチ政府が進める警察力の強化、および国軍の再設置(ハイチ国軍はセドラ将軍による軍事クーデタと同将軍の退陣を求める1994年の米軍を中心とする多国籍軍の侵攻の後、解体されていた)を見極める必要があるが、これらのプロセスが始まってから半年余しか過ぎていないため、現段階では明確な見通しを述べることはできない。

国際社会との軋轢が強まっていることがハイチの将来にとっての大きな懸念材料である。上記で述べた選挙プロセスに関しても、国際社会は有効な役割を果たしていない。震災の年2010年の11月に実施された大統領選挙でその結果をめぐり国内の政治対立が過熱した際には、米州機構(OAS)の選挙監視団が勧告を出して決選投票への進出者を入れ替えたものの、これには国内の一部の政治勢力のみならず、監視団内部からも強い批判を招くとの経緯があった。2015年の選挙をめぐっても、米国が親米政権の成立を誘導するために、選挙プロセス中断後の様々な段

階で干渉したとの批判が公然となされた。こうした見方の当否には諸説あり、学術研究の枠組みで実態を突き止めるのには限界があるが、少なくとも初の民主的選挙とされた1990年の選挙で米国が解放の神学派のアリストイド候補を追い落とすべくネオリベリズム経済学者を公然と支援して以降、米国などからの露骨な干渉が続き、またそれへの批判が払拭されていないのは事実であり、選挙プロセスの不安定性には米国などの国際社会の責任も大きく、それへのハイチ側の批判にも一定の理があると結論づけることができる。また、震災以来、援助のあり方をめぐってもハイチ政府側から批判がしばしば呈されてはいたが、2017年の後半以降、現大統領は過去40年間の援助に大きな過ちがあるとの言説をいっそう強い口調で公言するようになった(詳細は明らかにできないが、各種の外交実務協議の機会などの場でも、長期間にわたる援助が効果を発揮していないのはドナー側に問題があるとの発言をあえてするようになってきているとの情報に接している)。2018年2月にはベネズエラの関与する開発資金の使用に不正があるとのMINUJUSTA国連事務総長特別代表による対ハイチ政府批判に大統領が強く反発し、駐国連大使を召還するとの措置も取られた。国連PKO兵士が原因となったコレラの拡大問題、官民の援助関係者によるハイチ人女性への性的搾取の問題なども公に俎上に乗っており、ハイチ政府のみならず国民感情を刺激し、国際社会との軋轢が増しているとの懸念すべき状況がある。

(2) 以上のとおりの知見を総括して研究成果を取りまとめると次のとおりとなる。すなわち、ハイチには国家安全保障、地域安全保障、人間の安全保障にわたる複合的な安全保障問題があり、国家や社会に脆弱性が認められるが、重要なのは、広範で多岐にわたる問題群がそれぞれ負の連鎖をなしているということである。それを解消するための基礎条件として政治の安定が不可欠であるが、選挙プロセスへの信頼が著しく損なわれており、そこにハイチの国家再建の大きな障害がある。これらは部分的にはハイチの国内問題として説明できるが、ハイチの農業の弱体化、選挙プロセスの阻害などの点では、国益を押し付けようとした米国をはじめとする国際社会に責任があることをよく認識しなければならない。ハイチは震災復興から通常の経済社会開発の段階へ移行しつつあるが、隣国ドミニカ共和国との軋轢や援助の仕組みに対する国際社会への不満の増大など、新しい次元に入っている問題もあり、国家再建への見通しは明るいとは言えない。長期的に形成されてきた複合的な安全保障問題の構図への認識を明確にしたうえでの国内各セクターの自助努力と国際社会による責任ある対応が求められている。

(3) 本研究の国内外におけるインパクトに関しては、研究の中間的な成果を論文、図書、学会発表の中に反映させて報告したこと(詳細下記)がある。研究全体を総括してハイチの国家と社会が脆弱であることの図式を提示する最終的な報告はまだ行ってないので、できるだけ早く論文として取りまとめて公にしたい。

(4) 今後の展望に関しては、引き続きハイチの政治・国際関係・開発協力のプロセスを注視する必要があり、その問題点、および潮流の変化を捉えることは学術的にも必須の課題であると考えられる。研究代表者は 2018 年度科研費に「国際選挙監視活動の機能と逆機能 何が民主主義を促進し何が民主主義を阻害するのか」との課題で応募し、研究計画の中で事例研究の 1 つとしてハイチについても挙げていたところ、採択された(基盤研究(C)、2018～2021 年度、研究課題番号 18K01477)。今後、1990 年代以降のハイチの選挙プロセスやそれへの国際社会にかかわりについての機能(効果)と逆機能(逆効果)についての実証分析を深めていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

浦部浩之、「2015 年ラテンアメリカ政治の動向と地域統合の展望 UNASUR と CELAC の現状と課題」、『マテシス・ウニベルアリス』、査読無、18(1)、39～66 頁、2016 年。

〔学会発表〕(計 2 件)

浦部浩之、「ハイチ・ドミニカ共和国間の外交摩擦と二つの地域主義」、日本ラテンアメリカ学会 東日本研究部会、2018 年。

浦部浩之、「ラテンアメリカにおける新しい地域統合の現状と展望 UNASUR と CELAC」、『日本ラテンアメリカ学会』、2016 年。

〔図書〕(計 2 件)

浦部浩之(石井久生と共編)、『世界地誌シリーズ 10: 中部アメリカ』、朝倉書店、全 168 頁、2018 年。

浦部浩之(矢ヶ崎典隆編、担当部分は単著)、『移民社会アメリカの記憶と継承 移民博物館で読み解く世界の博物館アメリカ』(担当部分: 多様なラテンアメリカ系移民とヒスパニック/ラティーノ博物館、リトルハバナとリトルハイチ) 全 308 頁(担当部分: 256～286 頁) 2018 年。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)
なし

取得状況(計 件)
なし

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浦部 浩之(URABE, Hiroyuki)
獨協大学・国際教養学部・教授
研究者番号: 30306477

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし